

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社ケーユー

上場取引所 東証第二部

コード番号 9856

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.keiyu.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井上 恵博

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 堀内 伸泰

TEL (042) 796-6111 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

親会社等の名称 有限会社ヤマサン

親会社等における当社の議決権所有比率 32.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	24,126	6.6	1,115	5.3	1,188	7.6
17年9月中間期	22,638	24.5	1,059	5.8	1,104	4.7
18年3月期	47,754		2,360		2,437	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	786	43.4	43	67	43	35
17年9月中間期	548	△4.5	47	84	44	83
18年3月期	1,495		138	94	129	87

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 ー百万円 17年9月中間期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 18,017,083株 17年9月中間期 11,471,630株 18年3月期 10,761,331株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

⑤平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を実施いたしました。

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	28,347	20,572	72.5	1,135	63
17年9月中間期	32,957	23,749	72.1	2,065	13
18年3月期	28,904	19,744	68.3	2,224	91

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 18,112,570株 17年9月中間期 11,500,141株 18年3月期 8,874,357株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,704	△13	△1,480	1,740
17年9月中間期	△185	△59	△31	1,253
18年3月期	4,093	1,022	△5,115	1,530

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

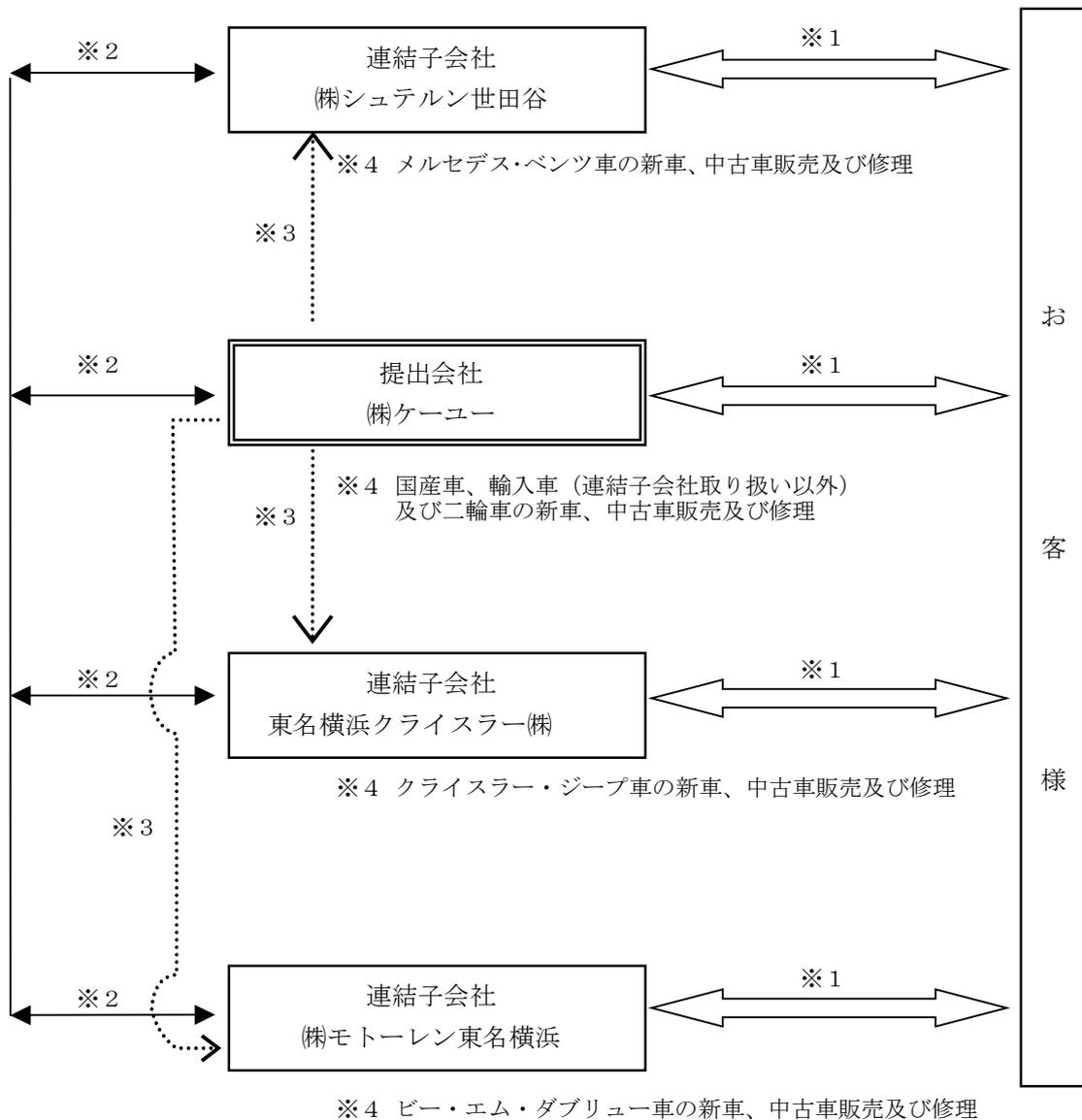
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	51,000	2,700	1,550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円03銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、(株)ケーユー及び子会社3社より構成されており、主な事業は、自動車の販売及び修理であります。当社グループの当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



- ※1. お客様に対し、自動車の販売及び修理を行っております。また、お客様より中古車の仕入れを行っております。
- ※2. 上記により仕入れた中古車においてお客様に販売可能な商品は、主要な事業の該当する会社に販売しております。また、自動車の修理は、適したサービス工場を有する会社に外注委託をしております。
- ※3. 当社が一部の販売店舗を賃貸しております。
- ※4. 主要な事業を示しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、以下の基本理念に基づいた企業活動を通じて利益ある成長を実現し、企業価値を高めてまいります。

- ①高品質な商品・アフターサービスを提供することによりお客さまの満足と信頼を獲得し、豊かなカーライフの実現に貢献いたします。
- ②法令・社会規範を遵守し、公正かつ透明な取引と誠実な行動に努めます。
- ③地域社会との交流や地域の社会活動への参加を通じて社会貢献に努め、企業の社会的責任（CSR）を果たします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的かつ継続的な配当を基本に、財務体質の強化並びに今後の成長戦略等を総合的に勘案して、株主の皆様ごの期待に応じていきたいと考えております。内部留保につきましては、既存コア事業の拡大と新規事業推進に必要な投資等、将来の企業価値を高めるための投資に充当いたします。

この方針のもと当中間期の配当につきましては、前中間期に比べ実質的に50%の増配となる1株につき7円50銭とさせていただきます。

(3) 株式流動性向上のための施策

株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性と多くの投資家の参加が必要であると考えております。この考えのもと、平成18年4月1日付をもって1株を2株にする株式分割を実施し、株式の流動性を高め、投資家の皆様ごがより投資しやすい環境づくりを行っております。

これにより総株主数は、平成18年9月末時点で2,221名と平成17年9月末比383名（20.8%）増加いたしました。

流動性の向上につきましては、今後も市場の動向、株主利益等を勘案しながら検討をまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、重視する経営指標としてROA（総資産当期純利益率）を採用しております。自動車販売業界を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、収益性の向上及び資産の効率的活用を図ることによりROAを向上させ、企業価値の増大に努めてまいります。

当中間連結会計期間のROAは2.8%と前年同期比で1.1%改善をいたしました。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年5月に第35期（平成19年3月期）を初年度とする中期経営計画を策定し、第37期（平成21年3月期）に売上高620億円、営業利益31億円を目標として、以下の諸施策に注力しております。

- ①輸入車につきましては、メルセデス・ベンツ及びBMWの2大プレミアムブランドの強みを活かし、店舗のリニューアル並びに移転新設を積極的に行うことにより店舗価値を高めて、店舗の集客力向上を図ります。既にメルセデス・ベンツ東名横浜店の移設に着手しており、平成19年3月に竣工を予定しております。
- ②当社が長年に亘って培ってきた国産中古車ビジネスのノウハウを活用し、メルセデス・ベンツやBMWなどの輸入中古車につきましても高品質の商品を提供することにより輸入中古車ビジネスの拡大を図ります。
- ③国産中古車につきましては、いままでのビジネスモデルをベースとしつつも、既存の商圏にとらわれず、関東周辺地域への店舗展開を積極的に行うとともに、重要な機能の本部集中等により各店舗のオペレーションコストを削減し、収益性と効率性を重視した店舗運営を図ります。また、旗艦店である本社につきましては、大幅なリニューアルを行うことにより売り場面積の拡大と集客力の向上を図ります。

なお、店舗につきましては、平成18年8月に町田店が軽自動車専門店としてリニューアルオープンいたしました。さらに、下半期には北関東地域への出店を予定しております。

- ④海外展開を含め新規ビジネスに対しましては、収益性やリスクを十分踏まえつつ、積極的に取り組んでまいります。とりわけ、M&Aは重点施策と位置づけ、積極的な推進により事業規模の拡大と企業価値の向上を図ります。

- ⑤経営の機動性を高め、かつグループシナジー効果を最大限発揮するために、現在の組織形態を変更し、純粋持株会社への移行を図ります。

(6) 対処すべき課題

少子化や将来見込まれる消費税率引上げ等、自動車販売業界を取り巻く環境は、今後も一層厳しい状況が続くものと予想され、利益ある成長の達成が厳しくなっております。このような状況下、当社グループといたしましては、コアビジネスの一層の拡大と新規ビジネスの積極的な取り組み等により、利益ある成長に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
(有)ヤマサン	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.8	なし

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

(有)ヤマサンは、当社代表取締役及びその近親者が100%出資する個人の資産管理会社で、当社グループとは事業活動における関連性はありません。

③ 親会社等との取引に関する事項

当社グループと車両販売の取引が4百万円あります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

(百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成18年9月中間期	24,126	1,115	1,188	786
平成17年9月中間期	22,638	1,059	1,104	548
伸長率	6.6%	5.3%	7.6%	43.4%

当中間期におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国景気の減速懸念等の先行き不透明となる要因はあったものの、企業収益の改善や設備投資の拡大等、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら個人所得の伸びは限定的で、これに天候不順等の影響が加わり、個人消費は盛り上がりに欠けた状態で推移いたしました。

平成18年度上半期の国内自動車マーケットは、新車販売について軽自動車は過去最高を記録したものの、登録車の販売台数はピーク時の60%程度に落ち込んだ他、外国メーカー車の輸入新車登録台数も前年割れとなる等、市場全体は依然として不振が続いております。一方、中古車登録台数も前年割れとなり中古車マーケットの市場環境も厳しい状況となっております。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下の通り売上高、利益ともに中間期としては過去最高を記録いたしました。

売上高は、前年同期比1,488百万円(6.6%)増加の24,126百万円となりました。これは、メルセデス・ベンツSクラス及びBクラス、BMW3シリーズ及びMINIなどの新車販売が好調であった他、両ブランドともに中古車販売が増加したことによります。

売上原価は、1,385百万円(7.6%)増加の19,620百万円となり、売上原価率は、0.8%上昇して81.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、47百万円(1.4%)増加の3,390百万円となりましたが、売上高の増加にともない経費率は0.7%減少して14.1%となりました。

この結果、営業利益につきましては、56百万円(5.3%)増加の1,115百万円となり、営業利益率は、前中間期比微減の4.6%となりました。

営業外損益は、純収益が27百万円増加の72百万円となり、経常利益は、84百万円(7.6%)増加の1,188百万円となりました。

特別損益は、適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したことにもなう利益計上があり、140百万円の純収益となり、税金等調整前中間純利益は、288百万円増加の1,328百万円となりました。

法人税等差引後の中間純利益は、238百万円(43.4%)増加の786百万円となりました。

② 販売実績

(百万円未満切捨表示)

品目		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		台数	金額	構成比	台数	金額	構成比	台数	金額	構成比
四輪車	国産新車	757	1,421	6.3	790	1,386	5.7	1,652	3,059	6.4
	輸入新車	1,100	5,872	25.9	1,265	7,065	29.3	2,381	13,463	28.2
	新車計	1,857	7,294	32.2	2,055	8,452	35.0	4,033	16,522	34.6
	国産中古車	8,363	6,524	28.8	8,327	6,476	26.8	16,717	13,024	27.2
	輸入中古車	2,144	4,660	20.6	2,246	5,009	20.8	4,377	9,769	20.5
	中古車計	10,507	11,185	49.4	10,573	11,485	47.6	21,094	22,794	47.7
	四輪車計	12,364	18,479	81.6	12,628	19,937	82.6	25,127	39,316	82.3
二輪車	新車	444	316	1.4	437	286	1.2	778	537	1.1
	中古車	346	114	0.5	333	93	0.4	694	231	0.5
	二輪車計	790	430	1.9	770	379	1.6	1,472	768	1.6
商品売上高合計		—	18,909	83.5	—	20,317	84.2	—	40,085	83.9
修理売上高		—	2,371	10.5	—	2,516	10.4	—	4,931	10.3
手数料収入		—	1,357	6.0	—	1,291	5.4	—	2,737	5.8
合計		—	22,638	100.0	—	24,126	100.0	—	47,754	100.0

(注) 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

カテゴリ別の売上では、メルセデス・ベンツ車・BMW車の2大プレミアムブランド車を主体とする輸入車が好調に推移いたしました。輸入新車は、1,192百万円(20.3%)増加の7,065百万円、輸入中古車は、348百万円(7.5%)増加の5,009百万円となり、輸入車全体では、1,541百万円(14.6%)増加の12,074百万円となりました。

一方、国産中古車につきましては、48百万円(0.7%)減少の6,476百万円となりました。国産新車を含めた国産車全体では、83百万円(1.0%)減少の7,863百万円となりました。以上の結果、新車及び中古車を合計した四輪車売上高における輸入車の比率は、前年同期の57.0%から60.6%に増加いたしました。

登録手数料収入等の手数料収入は、65百万円(4.8%)減少の1,291百万円となりました。また、修理売上高につきましては、145百万円(6.2%)増加の2,516百万円と堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間の概況

(百万円未満切捨表示)

	平成18年9月中間期	平成17年9月中間期	増減
総資産	28,347	32,957	△4,609
負債	7,775	9,207	△1,432
純資産	20,572	23,749	△3,177
自己資本比率	72.5%	72.1%	0.4%
1株当たり純資産	1,135円63銭	2,065円13銭	—

(注) 平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を実施いたしました。

総資産は、前年同期末に比べて4,609百万円減少し、28,347百万円となりました。これは売掛金が273百万円増加し、投資有価証券が時価評価により256百万円増加しましたが、クレジット未収金が5,070百万円減少したことによるものです。

負債は、前年同期末に比べて1,432百万円減少し、7,775百万円となりました。これは本社用地の一部収用にともなう未決算特別勘定が847百万円増加しましたが、短期借入金が1,500百万円減少し、確定拠出年金制度への移行にともない退職給付引当金が200百万円減少したことによるものです。

純資産は、前年同期末に比べて3,177百万円減少し、20,572百万円となりました。主な減少要因は、自己株式の増加4,656百万円であります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨表示)

	平成18年9月中間期	平成17年9月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704	△185	1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13	△59	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,480	△31	△1,449
現金及び現金同等物の増減額	210	△276	487
現金及び現金同等物の期首残高	1,530	1,530	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,740	1,253	487

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,704百万円（前年同期は185百万円の支出）となりました。

これは主にたな卸資産の増加額374百万円（前年同期比33.5%減）及び退職給付引当金の減少額227百万円（前年同期は25百万円の増加）並びに法人税等の支払額677百万円（前年同期比41.8%増）等の減少要因はありましたが、税金等調整前中間純利益1,328百万円（同27.7%増）及び回収サイトの短期化による売上債権の減少額1,644百万円（前年同期は559百万円の増加）等があったことによるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期比77.5%減）となりました。

これは主に収用にともなう補償金の収入847百万円（同33.8%減）があったものの、有形固定資産の取得による支出861百万円（同36.7%減）等があったことによるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1,480百万円（前年同期は31百万円の支出）となりました。

これは主に自己株式の処分による収入180百万円（同33百万円の収入）があったものの、短期借入金の減少による支出1,550百万円（同50百万円の収入）等があったことによるものです。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
自己資本比率 (%)	83.1	78.5	74.8	68.3	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	38.2	53.6	34.1	64.8
債務償還年数 (年)	—	—	—	0.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	276.9	269.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表より、以下の数字をもって算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジレシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 中間期での債務償還年数は営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。
4. 平成15年3月期、平成16年3月期、及び平成17年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

(百万円未満切捨表示)

	平成19年3月期通期見通し	平成18年3月期	増減率
売上高	51,000	47,754	6.8%
経常利益	2,700	2,437	10.8%
当期純利益	1,550	1,495	3.7%

自動車販売マーケットは今後とも厳しい状況が続くものと予想されますが、当社グループといたしましては、輸入車の一層の拡販並びに新規出店等を通じた国産車の販売増加により、通期の業績として上記数値を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクをとともないますが、当社グループにおいては、リスクの発生を防止、分散、あるいはヘッジすることによりリスクの軽減に努めております。しかしながら、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、以下の記述のうち将来に関する部分は、現時点において当社が判断したものです。

① 販売店契約について

当社グループは、自動車メーカー各社と販売店契約を締結して正規ディーラーとして業務を行っておりますが、何らかの事由により販売店契約等が継続できなくなった場合には、正規ディーラーとしての業務の取扱いができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗について

当社グループは、本社所在地の東京都町田市を中心に南関東地区に集中して店舗を有しております。今後、首都圏直下型の大規模地震等が発生した場合には、在庫商品や日常の営業活動に支障をきたし、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、国道16号線の拡幅工事にともない、本社所在地の一部が収用されることが決定しております。この収用による本社展示場のリニューアルにともない、工事期間中及び完成後の交通事情変化による来客の変動が起きた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売上債権の貸倒リスクについて

当社グループの販売業務においてクレジット販売による売上代金の回収につきましては、信販会社への債権（クレジット未収入金）となりますが、当該信販会社が、経営破綻の状態に陥った場合には、債権の回収が困難になるリスクを含んでおります。

当中間連結会計期間末における各信販会社の未収入金残高は、㈱クオーク3,051百万円、㈱ジャックス1,014百万円、日立キャピタル㈱8百万円となっておりますが、回収サイトの短期化により残高は漸減しております。

④ マーケット環境について

自動車販売業界におきましては、買換えサイクルの長期化や少子化等の影響により、マーケットは低迷しております。今後消費税率の引上げが実施された場合には、更に需要が減少する可能性があります。また、新車販売の低迷が、今後良質な中古車の供給不足をもたらす可能性があります。このようなマーケット環境の変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		1,194,998		1,678,172		1,471,635	
2. 受取手形及び売掛金		579,159		852,251		525,660	
3. クレジット未収入金		9,144,785		4,073,940		6,045,193	
4. 有価証券		110,232		110,320		110,251	
5. たな卸資産		6,069,084		6,004,262		5,739,412	
6. 繰延税金資産		302,553		256,072		333,150	
7. その他		568,661		508,534		551,906	
貸倒引当金		△20,182		△5,691		△19,593	
流動資産合計		17,949,293	54.5	13,477,863	47.6	14,757,615	51.1
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	2,134,367		1,928,370		1,972,353	
(2) 土地	※2	7,855,722		8,380,689		7,855,722	
(3) その他		1,566,375	11,556,465	35.1	915,515	11,224,575	39.6
2. 無形固定資産			45,950	0.1		45,700	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,916,547		2,172,776		2,225,812	
(2) 繰延税金資産		241,375		182,863		211,775	
(3) その他		1,247,628		1,248,028		1,235,994	
貸倒引当金		—	3,405,551	10.3	△4,350	3,599,317	12.7
固定資産合計			15,007,967	45.5		14,869,594	52.4
資産合計			32,957,260	100.0		28,347,457	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,750,268		1,369,740		1,298,394	
2. 短期借入金		1,900,000		400,000		1,950,000	
3. 未払法人税等		596,444		412,853		733,090	
4. 賞与引当金		319,703		260,825		280,000	
5. 未決算特別勘定	※3	2,800,000		3,647,898		2,800,000	
6. その他		1,219,962		1,090,216		1,355,961	
流動負債合計		8,586,380	26.0	7,181,533	25.3	8,417,446	29.1
II. 固定負債							
1. 繰延税金負債		27,877		150,457		122,264	
2. 退職給付引当金		200,889		—		227,209	
3. 役員退職慰労引当金		354,950		354,950		354,950	
4. その他		37,880		88,331		37,880	
固定負債合計		621,597	1.9	593,738	2.1	742,304	2.6
負債合計		9,207,977	27.9	7,775,272	27.4	9,159,750	31.7
(資本の部)							
I. 資本金		6,321,631	19.2	—	—	6,321,631	21.9
II. 資本剰余金		6,449,043	19.6	—	—	6,439,568	22.2
III. 利益剰余金		10,324,352	31.3	—	—	11,146,468	38.6
IV. その他有価証券評価差 額金		677,542	2.1	—	—	860,920	3.0
V. 自己株式		△23,287	△0.1	—	—	△5,023,971	△17.4
資本合計		23,749,283	72.1	—	—	19,744,617	68.3
負債・資本合計		32,957,260	100.0	—	—	28,904,368	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	6,321,631	22.3	—	—
2 資本剰余金		—	—	6,439,568	22.7	—	—
3 利益剰余金		—	—	11,658,717	41.1	—	—
4 自己株式		—	—	△4,680,143	△16.5	—	—
株主資本合計		—	—	19,739,774	69.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	829,466	2.9	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	829,466	2.9	—	—
III 新株予約権		—	—	2,944	0.1	—	—
純資産合計		—	—	20,572,185	72.6	—	—
負債・純資産合計		—	—	28,347,457	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			22,638,238	100.0		24,126,690	100.0		47,754,795	100.0
II. 売上原価			18,235,292	80.5		19,620,338	81.3		38,710,410	81.1
売上総利益			4,402,946	19.5		4,506,351	18.7		9,044,385	18.9
III. 販売費及び一般管理費	※1		3,343,641	14.8		3,390,740	14.1		6,683,452	14.0
営業利益			1,059,305	4.7		1,115,611	4.6		2,360,932	4.9
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		17,549			37,524			25,716		
2. 受取配当金		12,680			13,498			19,490		
3. 為替差益		2,204			634			2,204		
4. 受取地代家賃		21,965			21,959			43,918		
5. その他		34,715	89,115	0.4	23,819	97,435	0.4	61,028	152,358	0.3
V. 営業外費用										
1. 支払利息		10,931			5,972			15,247		
2. 賃貸資産減価償却費		2,222			1,874			4,267		
3. 賃貸資産賃借料		19,379			16,420			32,481		
4. 支払手数料		9,718			—			14,951		
5. その他		1,950	44,202	0.2	377	24,645	0.1	8,654	75,602	0.1
経常利益			1,104,217	4.9		1,188,401	4.9		2,437,688	5.1
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	2,350			10,131			2,350		
2. 企業年金制度移行益	※3	—			129,451			—		
3. 貸倒引当金戻入益		—			6,791			—		
4. 契約精算益	※4	—	2,350	0.0	—	146,374	0.6	217,833	220,184	0.5
VII. 特別損失										
1. 固定資産売却損	※5	3,548			—			3,548		
2. 固定資産除却損	※6	4,480			3,975			63,619		
3. 減損損失	※8	58,594			—			58,594		
4. 賃貸借契約中途解約違約金	※7	—			1,920			—		
5. 投資有価証券評価損		—	66,623	0.3	119	6,014	0.0	—	125,762	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益			1,039,944	4.6		1,328,761	5.5		2,532,109	5.3
法人税、住民税及び事業税		560,324			386,259			1,139,494		
法人税等調整額		△69,175	491,149	2.2	155,643	541,902	2.2	△102,536	1,036,958	2.2
中間(当期)純利益			548,795	2.4		786,858	3.3		1,495,151	3.1

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			6,445,365		6,445,365
II. 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		3,678	3,678	4,541	4,541
III. 資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		—	—	10,338	10,338
IV. 資本剰余金中間期末(期 末)残高			6,449,043		6,439,568
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			9,890,160		9,890,160
II. 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		548,795	548,795	1,495,151	1,495,151
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		114,603		229,604	
2. 自己株式処分差損		—	114,603	9,239	238,843
IV. 利益剰余金中間期末(期 末)残高			10,324,352		11,146,468

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	11,146,468	△5,023,971	18,883,697
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△110,929		△110,929
中間純利益			786,858		786,858
自己株式の処分			△163,680	343,980	180,300
自己株式の取得				△151	△151
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			512,249	343,828	856,077
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	11,658,717	△4,680,143	19,739,774

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	860,920	860,920	—	19,744,617
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△110,929
中間純利益				786,858
自己株式の処分				180,300
自己株式の取得				△151
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△31,454	△31,454	2,944	△28,510
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△31,454	△31,454	2,944	827,567
平成18年9月30日 残高 (千円)	829,466	829,466	2,944	20,572,185

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,039,944	1,328,761	2,532,109
減価償却費		218,070	197,089	440,861
退職給付引当金の増減額 (△減少額)		25,625	△227,209	51,945
受取利息及び受取配当金		△30,230	△51,110	△45,207
支払利息		10,931	5,972	15,247
契約精算益		—	—	△217,833
有形固定資産除売却損益		5,678	△6,156	64,818
減損損失		58,594	—	58,594
売上債権の増減額 (△増加 額)		△559,632	1,644,661	2,593,458
たな卸資産の増加額		△563,440	△374,905	△286,651
仕入債務の増減額 (△減少 額)		△244,807	71,346	△696,682
その他		312,393	△239,346	498,868
小計		273,127	2,349,103	5,009,528
利息及び配当金の受取額		30,844	39,291	44,124
利息の支払額		△11,043	△6,322	△14,781
法人税等の支払額		△478,241	△677,951	△945,305
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△185,314	1,704,121	4,093,565

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△1,360,837	△861,459	△1,500,543
有形固定資産の売却による 収入		7,244	—	7,244
無形固定資産の取得による 支出		△9,312	△6,360	△15,450
投資有価証券の売却による 収入		885	—	885
敷金・保証金差入れによる 支出		△1,246	—	—
収用にとまなう補償金の収 入		1,280,000	847,898	1,280,000
契約精算による収入		—	—	1,220,643
その他投資による支出		△27,373	△31,689	△90,598
その他投資による収入		50,649	38,139	120,155
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△59,991	△13,470	1,022,335
III. 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額 (△ 減少額)		50,000	△1,550,000	100,000
配当金の支払額		△114,603	△110,929	△229,604
自己株式の取得による支出		△232	△151	△5,057,560
自己株式の処分による収入		33,360	180,300	71,289
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△31,476	△1,480,781	△5,115,876
IV. 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	634	—
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△276,781	210,503	24
VI. 現金及び現金同等物の期首残 高		1,530,396	1,530,421	1,530,396
VII. 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		1,253,614	1,740,924	1,530,421

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は東名横浜クライスラー(株)、(株)シュテルン世田谷及び(株)モトーレン東名横浜の3社であります。	1. 連結の範囲に関する事項 同 左	1. 連結の範囲に関する事項 同 左
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社3社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社3社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 新車 個別法に基づく原価法 中古車 個別法に基づく低価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 ②デリバティブ 同 左 ③たな卸資産 商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 ②デリバティブ 同 左 ③たな卸資産 商品 同 左 原材料 同 左 仕掛品 同 左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～14年 工具・器具・備品 2年～20年</p> <p>②無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産（ソフトウェア） 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産（ソフトウェア） 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>③退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から損益計上することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員への退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③退職給付引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社グループは、確定拠出年金法の施行にともない、平成18年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行にともなう影響額は特別利益として129,451千円計上されております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から損益計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(5) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は58,594千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益は3,200千円、経常利益は3,580千円増加し、税金等調整前当期純利益は55,013千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,569,240千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,944千円減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,805,776千円 ※2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 33,579千円 土地 559,000千円 計 592,579千円 (上記に対応する債務) 東名横浜クライスラー(株)及び(株)シュテルン世田谷の契約保証金としての担保提供資産であります。 ※3. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定2,800,000千円は、当社グループ本社用地等の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,840,772千円 ※2. _____ ※3. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定3,647,898千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,726,744千円 ※2. _____ ※3. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定2,800,000千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売諸掛 334,009千円 広告宣伝費 327,365千円 役員報酬 126,543千円 給与手当 916,741千円 賞与引当金繰入額 178,350千円 退職給付引当金繰入額 34,674千円 賃借料 334,709千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売諸掛 349,366千円 広告宣伝費 320,745千円 役員報酬 144,152千円 給与手当 1,021,038千円 賞与引当金繰入額 142,713千円 退職給付引当金繰入額 4,727千円 賃借料 356,776千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売諸掛 672,530千円 広告宣伝費 678,448千円 役員報酬 271,023千円 給与手当 2,099,651千円 賞与引当金繰入額 156,161千円 退職給付引当金繰入額 65,640千円 賃借料 669,926千円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																							
※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,350千円 ※3. _____ ※4. _____ ※5. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 3,280千円 機械装置及び運搬具 143千円 工具・器具・備品 124千円 計 3,548千円 ※6. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 4,464千円 工具・器具・備品 15千円 計 4,480千円 ※7. _____ ※8. 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※2. 固定資産売却益の内訳 土地 10,131千円 ※3. 企業年金制度移行益 平成18年5月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことによるものであります。 ※4. _____ ※5. _____ ※6. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,496千円 その他 504千円 撤去費用 973千円 計 3,975千円 ※7. 賃貸借契約中途解約違約金 カーセブン田園調布店の閉鎖にともなうものであります。 ※8. _____	※2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,350千円 ※3. _____ ※4. 契約精算益 当連結会計年度において、土地取得取引が中止となったことによる契約精算差益であります。 ※5. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 3,280千円 機械装置及び運搬具 143千円 工具・器具・備品 124千円 計 3,548千円 ※6. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 54,216千円 機械装置及び運搬具 5,370千円 工具・器具・備品 3,101千円 ソフトウェア 931千円 計 63,619千円 ※7. _____ ※8. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 相模原市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>43,788</td> </tr> <tr> <td>東京都 町田市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>14,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,594千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物及び構築物49,113千円、その他の資産9,480千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 相模原市	事業用資産	建物及び構築物等	43,788	東京都 町田市	賃貸用資産	建物及び構築物等	14,805	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 相模原市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>43,788</td> </tr> <tr> <td>東京都 町田市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>14,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,594千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物及び構築物49,113千円、その他の資産9,480千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュフローを5.2%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 相模原市	事業用資産	建物及び構築物等	43,788	東京都 町田市	賃貸用資産	建物及び構築物等	14,805
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
神奈川県 相模原市	事業用資産	建物及び構築物等	43,788																						
東京都 町田市	賃貸用資産	建物及び構築物等	14,805																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
神奈川県 相模原市	事業用資産	建物及び構築物等	43,788																						
東京都 町田市	賃貸用資産	建物及び構築物等	14,805																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,531,506	11,531,506	—	23,063,012
合計	11,531,506	11,531,506	—	23,063,012
自己株式				
普通株式(注)2,3	2,657,149	2,657,293	364,000	4,950,442
合計	2,657,149	2,657,293	364,000	4,950,442

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加144株及び平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加2,657,149株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成14年新株予約権(注)1,2	普通株式	201,000	201,000	256,000	146,000	—
	平成16年新株予約権(注)1,2	普通株式	505,000	505,000	108,000	902,000	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,944
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	706,000	706,000	364,000	1,048,000	2,944

- (注) 1. 平成14年新株予約権及び平成16年新株予約権の増加は、平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによるものであります。
 2. 平成14年新株予約権及び平成16年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,929	12円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	135,844	利益剰余金	7円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,194,998	現金及び預金勘定 1,678,172	現金及び預金勘定 1,471,635
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 10,000$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 10,000$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 10,000$
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド) 110,232	公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド) 110,320	公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド) 110,251
保険料預り金に対応する普通預金 $\Delta 41,616$	保険料預り金に対応する普通預金 $\Delta 37,568$	保険料預り金に対応する普通預金 $\Delta 41,465$
現金及び現金同等物 <u>1,253,614</u>	現金及び現金同等物 <u>1,740,924</u>	現金及び現金同等物 <u>1,530,421</u>

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>22,892</td> <td>11,260</td> <td>11,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,892</td> <td>11,260</td> <td>11,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,631千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,180千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	22,892	11,260	11,631	合計	22,892	11,260	11,631	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	5,722千円	1年超	5,908千円	合計	11,631千円	支払リース料	3,180千円	減価償却費相当額	3,180千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>22,882</td> <td>16,974</td> <td>5,907</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>30,000</td> <td>3,333</td> <td>26,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,882</td> <td>20,308</td> <td>32,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,105千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,573千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,041千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,041千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	22,882	16,974	5,907	無形固定資産 (ソフトウェア)	30,000	3,333	26,666	合計	52,882	20,308	32,573	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	8,467千円	1年超	24,105千円	合計	32,573千円	支払リース料	5,041千円	減価償却費相当額	5,041千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>22,882</td> <td>14,494</td> <td>8,387</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>30,000</td> <td>833</td> <td>29,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,882</td> <td>15,327</td> <td>37,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,554千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具・器具・備品)	22,882	14,494	8,387	無形固定資産 (ソフトウェア)	30,000	833	29,166	合計	52,882	15,327	37,554	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9,289千円	1年超	28,265千円	合計	37,554千円	支払リース料	7,192千円	減価償却費相当額	7,192千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
その他 (工具・器具・備品)	22,892	11,260	11,631																																																																															
合計	22,892	11,260	11,631																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																		
1年内	5,722千円																																																																																	
1年超	5,908千円																																																																																	
合計	11,631千円																																																																																	
支払リース料	3,180千円																																																																																	
減価償却費相当額	3,180千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
その他 (工具・器具・備品)	22,882	16,974	5,907																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	30,000	3,333	26,666																																																																															
合計	52,882	20,308	32,573																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																		
1年内	8,467千円																																																																																	
1年超	24,105千円																																																																																	
合計	32,573千円																																																																																	
支払リース料	5,041千円																																																																																	
減価償却費相当額	5,041千円																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
その他 (工具・器具・備品)	22,882	14,494	8,387																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	30,000	833	29,166																																																																															
合計	52,882	15,327	37,554																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																		
1年内	9,289千円																																																																																	
1年超	28,265千円																																																																																	
合計	37,554千円																																																																																	
支払リース料	7,192千円																																																																																	
減価償却費相当額	7,192千円																																																																																	

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	690,359	1,833,092	1,142,733
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	690,359	1,833,092	1,142,733

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象になるものはありません。

その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内基準として「中間期末（期末）現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」としております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
公社債投資信託（マネー・マネージメント・ファンド）	100,163
公社債投資信託（フリーファイナンシャルファンド）	10,069
非上場株式	83,454

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	689,994	2,089,321	1,399,327
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	689,994	2,089,321	1,399,327

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象になるものはありません。

その他有価証券で時価のあるものの減損処理に当たっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内基準として「中間期末（期末）現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」としております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
公社債投資信託（マネー・マネージメント・ファンド）	100,245
公社債投資信託（フリーファイナンシャルファンド）	10,075
非上場株式	83,454

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	690,359	2,142,357	1,451,998
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	690,359	2,142,357	1,451,998

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象になるものはありません。当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。

「期末現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
公社債投資信託（マネー・マネージメント・ファンド）	100,182
公社債投資信託（フリーファイナンシャルファンド）	10,069
非上場株式	83,454

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

前中間連結会計期間末において、デリバティブ残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当中間連結会計期間末において、デリバティブ残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約	123,576	128,868	5,292

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 2,944千円

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、 当社執行役員、従業員及び当社子会社取締役、従業員67名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 191,000株
付与日	平成18年8月7日
権利確定条件	付与日（平成18年8月7日）以降、権利確定日（平成20年7月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成18年8月7日 至平成20年7月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。
権利行使価格（円）	1,075
付与日における公正な評価単価（円）	185

（注） 株式数に換算して記載しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、当社グループは、自動車関連事業を1セグメントとしており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額 2,065円13銭	1株当たり純資産額 1,135円63銭	1株当たり純資産額 2,224円91銭								
1株当たり中間純利益金額 47円84銭	1株当たり中間純利益金額 43円67銭	1株当たり当期純利益金額 138円94銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 44円83銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 43円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 129円87銭								
	<p>当社は、平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,032円56銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,112円45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 23円92銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 69円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円41銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円93銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,032円56銭	1株当たり純資産額 1,112円45銭	1株当たり中間純利益金額 23円92銭	1株当たり当期純利益金額 69円47銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円93銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,032円56銭	1株当たり純資産額 1,112円45銭									
1株当たり中間純利益金額 23円92銭	1株当たり当期純利益金額 69円47銭									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円93銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	548,795	786,858	1,495,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	548,795	786,858	1,495,151
期中平均株式数(株)	11,471,630	18,017,083	10,761,331
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	770,579	134,164	751,567
(内自己株式取得方式によるストック・オプション)	(770,579)	(134,164)	(751,567)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当はありません。	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,910個) 新株予約権の概要は「4. 中間連結財務諸表等 スtock・オプション等関係」に記載のとおりであります。	該当はありません。

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1. 当社は店舗用地を取得するため、平成16年8月及び平成17年4月に土地取得代金の一部として合計1,003,469千円を支出しておりましたが、相手方の事由により当該土地の取得が中止となったことから、平成17年12月に1,220,643千円の返金を受けました。平成18年1月に当該取引に関する最終精算額が確定され、その時点で約2億円が当連結会計年度の特別利益に計上される予定です。</p> <p>2. 当社は平成17年12月20日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 2,880,000株 (上限)</p> <p>③ 取得価額の総額 5,472,000,000円 (上限)</p> <p>④ 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2 (終値取引) による買付</p> <p>(2) 取得日 平成17年12月21日</p> <p>(3) 資金調達方法 自己資金の一部及び銀行借入</p> <p>上記ToSTNeT-2による買付の結果、当社普通株式2,661,500株 (取得価額5,056,850,000円) を取得いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 平成18年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたします。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 11,531,506株</p> <p>② 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 963 1436 1276"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,004円09銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,112円45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 32円81銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 69円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円92銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円93銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 平成17年10月20日の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,004円09銭	1株当たり純資産額 1,112円45銭	1株当たり当期純利益金額 32円81銭	1株当たり当期純利益金額 69円47銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円93銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,004円09銭	1株当たり純資産額 1,112円45銭									
1株当たり当期純利益金額 32円81銭	1株当たり当期純利益金額 69円47銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 64円93銭									